錦江町
子育て支援住宅整備事業
基本協定書（案）

令和 年 月 日

錦江町

〇〇〇〇グループ

錦江町子育て支援住宅整備事業（以下「この事業」という。）に関して、錦江町（以下「甲」という。）と、〇〇〇〇グループ（以下「乙」という。）の代表企業である株式会社〇〇〇〇（以下「代表企業」という。）は、以下のとおり合意し、この基本協定（以下「この協定」という。）を締結した。

（目的）

第1条 この協定は、この事業に関し、乙が優先交渉権者として決定されたことを確認し、錦江町子育て支援住宅並びにその他の応募書類において整備対象とされた施設及びその附帯設備（以下「この施設」という。）を設計する業務、建築本体（建築物・建築設備等）を建設する業務、工事を監理する業務、及びそれらに付随関連する事項に関し、乙の設立するこの事業の遂行者（以下「事業予定者」という。）と甲との間の事業契約（以下「事業契約」という。）の締結に向けて、甲及び乙双方の義務について必要な事項を定めることを目的とする。

（当事者の義務）

第2条 甲及び乙は、事業契約の締結に向けて、それぞれ誠実に対応するものとする。
2 乙は、事業契約の締結のための協議において、この事業の公募手続における甲及び事業者審査委員会の要望事項及び指摘事項を尊重するものとする。

（業務の委託、請負）

第3条 乙は、事業予定者をして、この施設を設計する業務を〇〇〇〇に、この施設の建築本体（建築物・建築設備等）を建設する業務を〇〇〇〇に、この施設の工事を工事監理する業務を〇〇〇〇に、それぞれ請負わせ又は業務委託をさせるものとする。
2 乙は、事業契約の成立後速やかに、前項の定めるところに従って請負又は業務委託を受けた各当事者と事業予定者との間で、それぞれ請負契約、業務委託契約又はこれらに代わる覚書等を締結させるものとし、締結後速やかに、その契約書等の写しを甲に提出するものとする。
3 第1項の定めるところに従って請負又は業務委託を受けた各当事者は、それぞれ委託を受け又は請け負った各業務を誠実に遂行するものとする。
4 第1項の定めるところに従って請負又は業務委託を受けた各当事者が、当該当事者が委託を受け又は請け負った各業務の一部を第三者に委託し、又は請け負わせる場合、事前に当該第三者の商号、所在地その他甲が求める事項を甲に通知するものとする。

（事業契約）

第4条 甲及び乙は、この協定締結後、令和 年 月を目途として、錦江町議会への事業契約に係る議案提出日までに、甲と事業予定者間での事業契約の仮契約を締結せしめるものとする。
2 前項に規定する仮契約は地域優良賃貸住宅の建設に関する国の交付金の交付決定後に締結するものとし、当該交付金の不交付が決定した場合は契約を締結しない。また、当該交付金の額が減額若しくは増額された場合において、事業計画の見直しが必要となる場合は甲乙協議の上定めるものとする。
3 第1項に規定する仮契約は、事業契約の締結について錦江町議会の議決を得たときに本契約

としての効力を生じるものとする。

4 前2項の規定にかかわらず、事業契約に係る本契約の成立前に、乙が次の各号所定のいずれかの事由（以下「デフォルト事由」という。）に該当するとき、甲は、事業契約に関し、仮契約を締結せず又は本契約を成立させないことができる。この場合において、デフォルト事由が本事業の公募手続に関するものであるときは、乙は、甲の請求に基づき、本事業の施設整備費並びにこれに係る消費税及び地方消費税を加算した額の100分の10に相当する金額の違約金を甲に支払う義務を連帯して負担するものとする。

(1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条第1項に規定する排除措置命令を受け、かつ、同条第6項に規定する期間内に同項の規定による審判の請求をしなかったとき。

(2) 独占禁止法第50条第1項に規定する課徴金の納付命令を受け、かつ、同条第4項に規定する期間内に同項の規定による審判の請求をしなかったとき。

(3) 独占禁止法第52条第4項の規定により審判請求を取り下げたとき。

(4) 独占禁止法第66条第1項から第3項までに規定する審決（同条第3項の規定により原処分全部を取り消すものを除く。）を受け、かつ、当該審決の取消しの訴えを独占禁止法第77条第1項に規定する期間内に提起しなかったとき。

(5) 独占禁止法第77条第1項の規定により審決の取消しの訴えを提起した場合において、当該訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(6) 自ら又はその役員若しくは使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3又は第198条に規定する刑が確定したとき。

(7) その他、事由のいかんを問わず、甲の指名停止措置を受けたとき。

5 デフォルト事由により甲が被った損害のうち、前項に規定する違約金により回復されないものがあるときは、その部分について甲が乙に対して損害賠償の請求を行うことを妨げない。この場合において、かかる乙の損害賠償債務もまた連帯債務とする。

6 甲及び乙は、事業契約成立後も、この事業の遂行のために協力するものとする。

（準備行為）

第5条 事業契約成立前であっても、乙は、自己の責任及び費用でこの事業に関して必要な準備行為を行うことができるものとし、甲は、必要かつ可能な範囲で乙に対して協力するものとする。

2 乙は、事業契約成立後速やかに、前項の定めるところに従ってなされた準備行為の結果を事業予定者に承継させるものとする。

（事業契約の不調）

第6条 事由のいかんを問わず事業契約が締結に至らなかった場合には、この協定に別段の定めがない限り、既に甲及び乙がこの事業の準備に関して支出した費用は各自の負担とし、相互に債権債務関係の生じないことを確認する。

（有効期間）

第7条 この協定の有効期間は、この協定が締結された日を始期とし、事業契約が終了した日を

終期とする期間とし、当事者を法的に拘束するものとする。

- 2 事業契約が締結に至らなかったときは、前項の定めにかかわらず、事業契約の締結不調が確定した日をもってこの協定は終了するものとする。ただし、この協定の終了後も、前条の定めは有効とし、当事者を法的に拘束し続けるものとする。

(救済措置)

第8条 前条第1項の定めにかかわらず、事業契約成立後に、乙のいずれかがこの事業の公募手続に関するデフォルト事由に該当する場合、甲は、代表企業に書面で通知することにより、この協定を解除することができる。この場合において、前条第2項ただし書きの規定は適用しない。

- 2 前項の場合において、甲が別途請求したときは、乙は、この事業の施設整備費並びにこれに係る消費税及び地方消費税を加算した額の100分の10に相当する金額の違約金を甲に支払う義務を乙が負担するものとする。
- 3 デフォルト事由により甲が被った損害のうち、前項に規定する違約金により回復されないものがある場合には、その部分について甲が乙に対して損害賠償の請求を行うことを妨げない。この場合において、かかる乙の損害賠償債務もまた連帯債務とする。
- 4 事業契約の定めるところにより事業予定者が違約金の支払を行ったときは、甲は、乙に対し、第2項の規定による違約金の支払いを乙に対し請求することができない。
- 5 事業契約の定めるところに従って事業予定者が甲の損害の一切を賠償した場合は、甲は乙に対し、第3項の規定による損害賠償を乙に対し請求できない。

(秘密保持等)

第9条 甲及び乙は、この協定又はこの事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を秘密として保持して責任をもって管理し、この協定の履行又はこの事業の遂行以外の目的でかかる秘密情報を使用してはならない。

- 2 甲及び乙は、この協定に別段の定めがある場合を除いては、この協定又はこの事業に関連して相手方から秘密情報として受領した情報を相手方の事前の承諾なしに第三者に開示してはならない。
- 3 次の各号に掲げる情報は、前項に規定する秘密情報に含まれないものとする。
 - (1) 開示の時に公知である情報
 - (2) 開示される前に自ら正当に保持していたことを証明できる情報
 - (3) 開示の後に甲又は乙のいずれの責めにも帰すことのできない事由により公知となった情報
 - (4) 甲及び乙がこの協定に基づく秘密保持義務の対象としないことを書面により合意した情報
- 4 甲及び乙は、次の各号のいずれかに該当するときは、第1項の規定にかかわらず、相手方の承諾を要することなく、相手方に対する事前の通知を行うことにより、秘密情報を開示することができる。ただし、相手方に対する事前の通知を行うことが、権限ある関係当局による犯罪捜査等への支障を来す場合は、かかる事前の通知を行うことを要さない。
 - (1) 弁護士、公認会計士、税理士、国家公務員等の法令上の守秘義務を負担する者に開示する場合
 - (2) 法令に従い開示が要求される場合

(3) 権限ある官公署の命令に従う場合

(4) 甲と乙の情報についての守秘義務契約を締結した甲のアドバイザーに開示する場合

5 甲は、前各項の定めにかかわらず、この事業に関して知り得た行政情報に含まれるべき情報に関し、法令その他甲の定める諸規定に従って情報公開その他の必要な措置を講じることができる。

6 乙は、この事業に関して知り得た個人情報の取扱いに関し、法令その他甲の定める諸規定を遵守するものとする。

(管轄裁判所)

第10条 甲及び乙は、この協定に関して生じた当事者間の紛争について、鹿児島地方裁判所を第一審とする専属管轄に服することに合意する。

(誠実協議)

第11条 この協定に定めのない事項について必要が生じた場合、又はこの協定に関し疑義が生じた場合は、その都度、甲及び乙が誠実に協議して定めるものとする。

この協定の証として、この協定書を2通作成し、甲及び代表企業がそれぞれ記名押印のうえ、各1通を保有する。

令和 年 月 日

(甲) 錦江町

代表者

錦江町長

○○ ○○

(乙) グループ名

(代表企業)

[所在地]

[商号]

[代表者氏名]